

令和7年度（2025年度）

町田市の財務諸表

～概要と解説～



■ 目次

財務諸表の経年比較	P.2
財務諸表で振り返る2025年度	P.5
財務諸表の見方	P.6

町田市では、2012年4月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を採り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

この会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の4表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

本資料は「令和7年度（2025年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計及び下水道事業会計を除く各特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、鶴川駅南土地区画整理事業会計）です。

2026年8月発行

～財務諸表の経年比較～ 貸借対照表

(単位：千円)

	令和7年度 (2025年度)	構成比 (%)	令和6年度 (2024年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
流動資産	24,204,457	1.5	22,488,455	1.4	1,716,002	7.6
現金預金	8,309,908	0.5	9,513,026	0.6	△ 1,203,118	△ 12.6
未収金	2,591,582	0.1	2,178,430	0.1	413,153	19.0
不納欠損引当金	△ 459,065		△ 519,723		△ 60,657	△ 11.7
基金積立金	13,757,033	0.9	11,311,722	0.7	2,445,310	21.6
短期貸付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	-
貸倒引当金	0		0		0	-
固定資産	1,565,848,830	98.5	1,553,353,228	98.6	12,495,602	0.8
事業用資産	446,641,985	28.1	440,065,748	27.9	6,576,237	1.5
インフラ資産	1,077,419,416	67.8	1,075,813,910	68.3	1,605,506	0.1
重要物品	2,788,633	0.2	2,778,969	0.2	9,664	0.3
図書	2,241,812	0.1	2,243,286	0.1	△ 1,474	△ 0.1
リース資産	68,352	0.0	106,074	0.0	△ 37,721	△ 35.6
建設仮勘定	11,033,238	0.7	8,154,339	0.5	2,878,899	35.3
投資その他の資産	25,655,394	1.6	24,190,904	1.5	1,464,490	6.1
資産の部合計	1,590,053,288	100.0	1,575,841,683	100.0	14,211,604	0.9
流動負債	11,132,418	10.5	10,662,729	10.3	469,690	4.4
還付未済金	161,226	0.2	136,118	0.1	25,108	18.4
地方債	8,217,213	7.7	8,415,937	8.1	△ 198,724	△ 2.4
賞与引当金	2,120,547	2.0	2,049,898	2.0	70,649	3.4
リース債務	26,640	0.0	0	0.0	26,640	-
その他流動負債	606,792	0.6	60,776	0.1	546,016	898.4
固定負債	95,030,159	89.5	93,312,943	89.7	1,717,216	1.8
地方債	74,805,648	70.5	76,602,736	73.7	△ 1,797,088	△ 2.3
退職手当引当金	16,674,230	15.7	15,922,890	15.3	751,340	4.7
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
その他固定負債	3,550,281	3.3	787,317	0.8	2,762,964	350.9
負債の部合計	106,162,577	100.0	103,975,672	100.0	2,186,905	2.1
純資産	1,483,890,710	100.0	1,471,866,011	100.0	12,024,699	0.8
うち当期増減額	12,024,699	0.8	11,516,851	0.8	507,848	4.4



流動資産
17億円
増

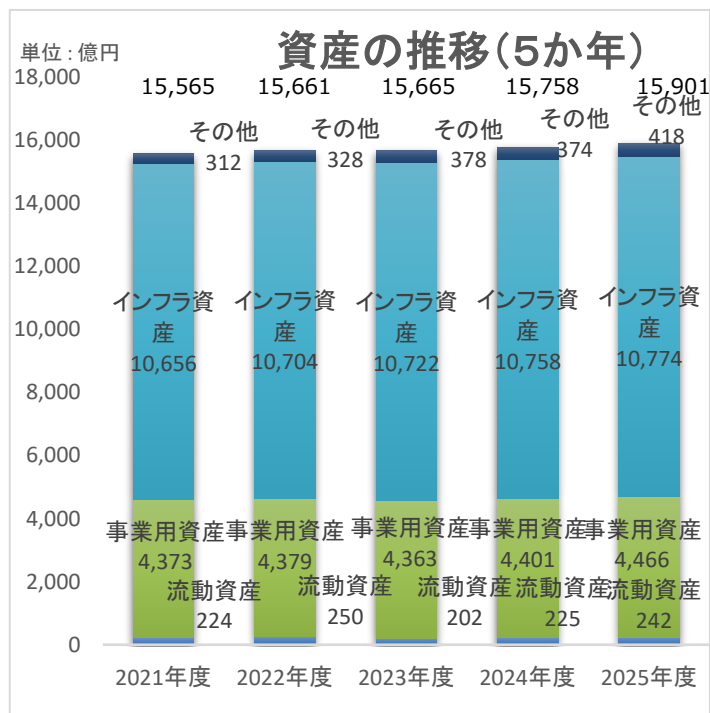
市税収入が増加したことなどから、流動資産は17億円増加しました。

固定資産
125億円
増

(仮称) 子ども・子育てサポート等複合施設、中学校給食センターを整備したことなどにより、125億円増加しました。

地方債
20億円
減

流動負債及び固定負債を合計した地方債（借金）残高は、20億円減少しました。



～財務諸表の経年比較～ 行政コスト計算書

(単位：千円)

	令和7年度 (2025年度)	構成比 (%)	令和6年度 (2024年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政収入	258,527,050	99.8	246,752,492	99.7	11,774,557	4.8
地方税	74,917,544	28.9	71,014,623	28.7	3,902,920	5.5
地方譲与税・交付金	24,749,720	9.5	24,183,255	9.8	566,465	2.3
保険料	25,231,641	9.7	24,589,673	9.9	641,968	2.6
国庫支出金	50,708,061	19.6	48,917,649	19.8	1,790,411	3.7
都支出金	61,809,676	23.8	58,735,177	23.7	3,074,499	5.2
分担金及負担金	10,778,212	4.2	10,499,450	4.2	278,762	2.7
使用料及手数料	3,457,028	1.3	3,391,881	1.4	65,147	1.9
諸収入	4,739,499	1.8	3,826,159	1.5	913,340	23.9
その他	2,135,669	0.8	1,594,625	0.6	541,045	33.9
行政費用	250,952,767	98.7	241,936,500	99.7	9,016,266	3.7
人件費	23,313,566	9.2	22,545,156	9.3	768,410	3.4
物件費	34,103,241	13.4	32,716,218	13.5	1,387,024	4.2
維持補修費	2,754,453	1.1	3,073,899	1.3	△ 319,445	△ 10.4
扶助費	67,824,347	26.7	66,332,980	27.3	1,491,368	2.2
補助費等	111,628,844	43.9	107,848,752	44.4	3,780,092	3.5
減価償却費	7,399,844	2.9	7,297,383	3.0	102,462	1.4
その他	3,928,471	1.5	2,122,114	0.9	1,806,356	85.1
行政収支差額	7,574,283		4,815,992		2,758,291	57.3
金融収入	210,118	0.1	94,775	0.0	115,343	121.7
金融費用	362,003	0.1	312,760	0.1	49,243	15.7
金融収支差額	△ 151,885		△ 217,985		66,100	30.3
通常収支差額	7,422,398		4,598,007		2,824,391	61.4
特別収入	423,250	0.2	542,876	0.2	△ 119,626	△ 22.0
特別費用	2,940,199	1.2	507,001	0.2	2,433,198	479.9
特別収支差額	△ 2,516,949		35,875		△ 2,552,824	△ 7115.9
当期収支差額	4,905,449		4,633,882		271,567	5.9

行政収入
.....
118億円
増

地方税は、個人市民税、固定資産税が増加したことなどにより、39億円増加しました。

行政費用
.....
90億円
増

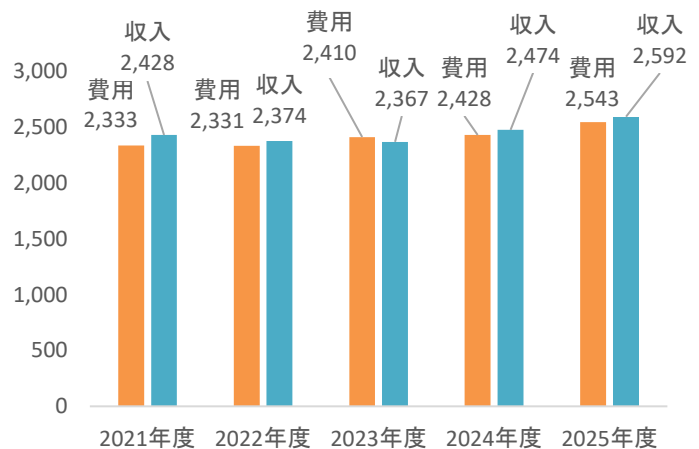
補助費等は、物価高対応子育て応援手当支給などにより、38億円増加しました。

当期
収支差額
.....
3億円
増

行政収入が増加したことなどにより、3億円増加しました。

単位：億円

収支の推移



～財務諸表の経年比較～ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	令和7年度 (2025年度)	構成比 (%)	令和6年度 (2024年度)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動						
収入	258,470,953	92.2	246,766,224	92.6	11,704,730	4.7
支出	243,085,802	86.4	236,068,048	89.1	7,017,753	3.0
収支差額	15,385,151		10,698,175		4,686,976	43.8
社会資本整備等投資活動						
収入	15,332,249	5.5	13,630,760	5.1	1,701,489	12.5
支出	29,898,067	10.6	21,137,535	8.0	8,760,532	41.4
収支差額	△ 14,565,818		△ 7,506,775		△ 7,059,043	△ 94.0
財務活動						
収入	6,433,000	2.3	5,987,000	2.2	446,000	7.4
支出	8,455,452	3.0	7,875,729	3.0	579,723	7.4
収支差額	△ 2,022,452		△ 1,888,729		△ 133,723	△ 7.1
収支差額合計	△ 1,203,118		1,302,671		△ 2,505,789	△ 192.4
前年度からの繰越金	9,513,026		8,210,355		1,302,671	15.9
形式収支	8,309,908		9,513,026		△ 1,203,118	△ 12.6



行政サービス活動収支差額 154億円

収支差額がプラスの場合、財政の自由度があることを意味しています。

社会資本整備等投資活動収支差額 ▲146億円

収支差額がマイナスの場合、資産が増加していることを意味しています。

財務活動収支差額

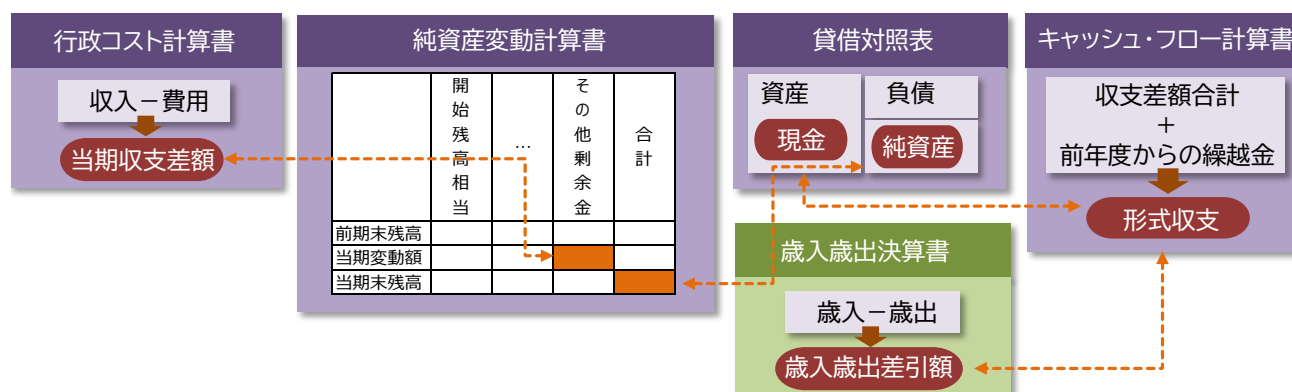
▲20億円

収支差額がマイナスの場合、地方債の残高が減少していることを意味しています。

- 3つの活動区分を合計した収支差額合計は▲12億円で、2024年度と比べて25億円減少しました。また、これに「前年度からの繰越金」95億円を加えた形式収支は83億円となり、2024年度と比べて12億円減少しました。
- 行政サービス活動は黒字となっています。また、資産を増やす一方、地方債の残高は減少しています。この状態は、比較的良好な経営状況だといえます。

財務4表の関係

町田市では、行政コスト計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書の4表を作成しています。これらは、相互に関係しています。また、キャッシュ・フロー計算書は、歳入歳出決算書とも関係しています。



財務諸表で振り返る2025年度

財務諸表を比較して、2025年度に町田市が実施した事業を振り返ってみましょう。

施設等の整備を行いました。

中学校給食センター整備事業 41億円

町田市では、各学校への配送が概ね30分以内となるように市内3箇所に給食センターを整備しました。2025年10月から3番目に整備した南エリア中学校給食センターが配送を開始し、中学校全校が全員給食になりました。



小山田蓮田緑地整備事業 5.9億円



小山田神社周辺に広がる大賀ハスの魅力を活かした公園として、2025年7月に開園しました。

ハス田のほか、芝生広場や遊具などを備え、多くの子どもたちが遊びに来ています。公園の整備により、地域に新たな賑わいが生まれました。

成瀬子どもクラブ整備事業 4.8億円

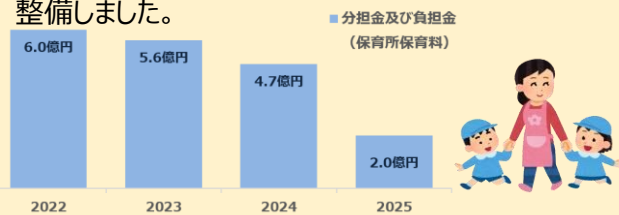


市内8番目の子どもクラブとなる成瀬子どもクラブ「なるるん」が2026年3月に開館しました。

子育て支援や相談支援を実施しました。

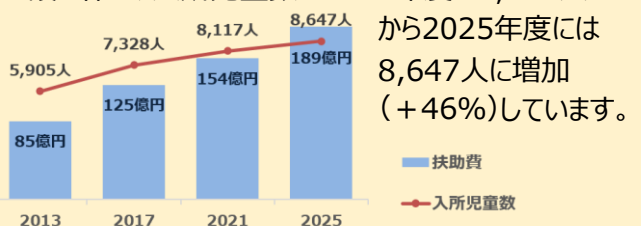
保育料等第1子無償化

東京都が2025年9月から第1子の保育料等の無償化を行いました。町田市においても当事業を活用し、安心して子どもを産み育てられる環境を整備しました。



保育所等の入所児童数増加

町田市では、保育所等の定員数の増加に取り組んできました。認可保育所・小規模保育所の新規開設に伴い、入所児童数は2013年度の5,905人



から2025年度には8,647人に増加(+46%)しています。

住まいの防犯対策補助事業

「闇バイト」等による強盗や空き巣などから命と財産を守るため、ご自宅に設置する防犯カメラ等の防犯機器の購入費等の一部を補助しました。



(補助費0.8億円)

まちだ福祉〇ごとサポートセンター開設(町田地域)



2025年4月、町田地域に「まちだ福祉〇(まる)ごとサポートセンター」を開設しました。センターでは地域福祉コーディネーターが関係機関とともに、福祉の困りごと解決に向けた必要なサポートを推進していきます。

(委託料0.3億円)

～財務諸表の見方～ 貸借対照表とは？

1 各会計合算

令和8年(2026年)

流動資産

1年以内に現金化できる資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・その他の未収金に区分して表示します。

不納欠損引当金

未収金のうち、回収できなくなると見込まれる額

貸倒引当金

貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額

固定資産

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産

事業用資産

公有財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産（道路・橋梁を除く）

インフラ資産

公有財産のうち、道路・橋梁

重要物品

取得価額100万円以上の物品

図書

図書館の図書

リース資産

賃貸借している物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの（具体的には、債務負担行為が設定され「使用料及び賃借料」で支出しているもの）

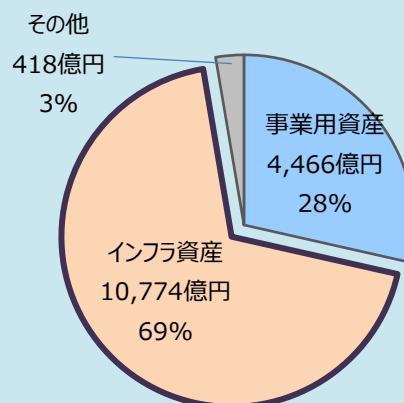
建設仮勘定

建設途中の資産

科目	金額(千円)
資産の部	
I 流動資産	24,204,457
現金預金	8,309,908
未収金	2,591,582
税未収金	593,965
保険料未収金	818,116
その他未収金	1,179,501
不納欠損引当金	△ 459,065
基金積立金	13,757,033
財政調整基金	13,757,033
短期貸付金	5,000
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
II 固定資産	1,565,848,830
1 事業用資産	446,641,985
1 有形固定資産	446,637,725
土地	306,553,056
建物	119,362,959
工作物	20,721,710
2 無形固定資産	4,260
地上権	0
その他無形固定資産	4,260
2 インフラ資産	1,077,419,416
1 有形固定資産	1,077,419,416
土地	944,068,085
建物	0
工作物	133,351,331
2 無形固定資産	0
地上権	0
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,788,633
4 図書	2,241,812
5 リース資産	68,352
6 建設仮勘定	11,033,238
7 投資その他の資産	25,655,394
有価証券及出資金	2,496,167
長期貸付金	2,000,000
貸倒引当金	0
その他債権	0
基金積立金	21,159,227
特定目的基金	20,307,227
定額運用基金	852,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,590,053,288

町田市の資産って、 どんなものがある？

道路や橋梁（インフラ資産）の割合が大きく、資産全体の69%を占めます。
学校、公園、スポーツ施設、文化施設、市庁舎、市民センターなどの土地や建物が28%を占めます。
2024年度と比べて124億円増加しました。



「貸借対照表」の「固定資産」の額をご覧ください。

会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (千円)
負債の部	
I 流動負債	11,132,418
還付未済金	161,226
地方債	8,217,213
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	2,120,547
リース債務	26,640
その他流動負債	606,792
II 固定負債	95,030,159
地方債	74,805,648
長期借入金	0
退職手当引当金	16,674,230
リース債務	0
その他固定負債	3,550,281
負債の部合計	106,162,577
純資産の部	
純資産	1,483,890,710
(うち当期純資産増減額)	12,024,699
純資産の部合計	1,483,890,710
負債及び純資産の部合計	1,590,053,288

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額

その他流動負債

P F I 事業による委託料などのうち、1年以内に支払うべき負債

固定負債

1年を超えて、返済時期が到来する負債

退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

その他固定負債

P F I 事業による委託料などのうち、1年を超えて支払期限が到来する負債

純資産

資産総額と負債総額との差額

市民一人あたりで見ると・・・

負債 25万円

資産 369万円

純資産 344万円

※ 町田市の人口 430,872人
(2026年4月1日現在)

町田市の貯金って、 どれくらい？

貸借対照表の「基金積立金」が、市の貯金にあたるものです。
流動資産の基金積立金が138億円、
固定資産の基金積立金が212億円、
合わせて350億円の貯金があります。
流動資産と固定資産を合わせると、
2024年度と比べて20億円増加しました。

基金積立金 (流動資産) 113億円	基金積立金 (流動資産) 138億円
基金積立金 (固定資産) 217億円	基金積立金 (固定資産) 212億円
令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 令和7年（2025年）4月 1日

至 令和8年（2026年）3月31日

科目	金額（千円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	258,527,050
地方税	74,917,544
地方譲与税	781,383
地方特例交付金	437,222
その他交付金等	16,288,821
地方交付税	7,242,294
保険料	25,231,641
国庫支出金	50,708,061
都支出金	61,809,676
分担金及負担金	10,778,212
使用料及手数料	3,457,028
財産収入	245,058
諸収入（受託事業収入）	1,761,410
諸収入	4,739,499
寄附金	127,574
繰入金	0
☆ その他行政収入	1,626
2 行政費用	250,952,767
人件費	23,313,566
物件費	34,103,241
維持補修費	2,754,453
扶助費	67,824,347
補助費等	111,628,844
繰出金	0
☆ 減価償却費	7,399,844
☆ 不納欠損引当金繰入額	44,579
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 賞与引当金繰入額	2,120,547
☆ 退職手当引当金繰入額	1,763,345
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	7,574,283
II 金融収支の部	
1 金融収入	210,118
受取利息及配当金	210,118
2 金融費用	362,003
公債費（利子）	362,003
金融収支差額	△ 151,885
通常収支差額	7,422,398
特別収支の部	
1 特別収入	423,250
☆ 固定資産売却益	25,644
☆ その他特別収入	397,606
2 特別費用	2,940,199
☆ 固定資産売却損	79,169
☆ 固定資産除却損	1,926,445
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	27,783
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	906,802
特別収支差額	△ 2,516,949
当期収支差額	4,905,449

行政収支

行政の通常の活動による収支

行政収入

保険料

国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料

国庫支出金・都支出金

国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額

※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。

分担金及負担金

市の行う事業により利益を受ける人から支払われるもの。代表的なものに、保育所の保育料があります。

財産収入

市有地の貸付収入など

行政費用

物件費

委託料、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など

維持補修費

道路や施設の修繕のための工事費や委託料など

扶助費

児童手当、生活保護費、医療費助成など

補助費等

市が支払う補助金、謝礼など

金融収支

預金利子や、資金調達のためのコスト（地方債の利子など）を反映した収支

通常収支差額

行政収支差額と金融収支差額の合計

特別収支

固定資産の売却益など、特別な事情により発生する収支

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額の合計

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが、用語や見方については、いくつかの違いがあります。

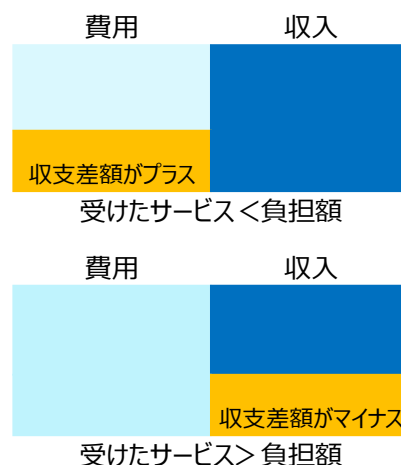
「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動しているわけではありません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

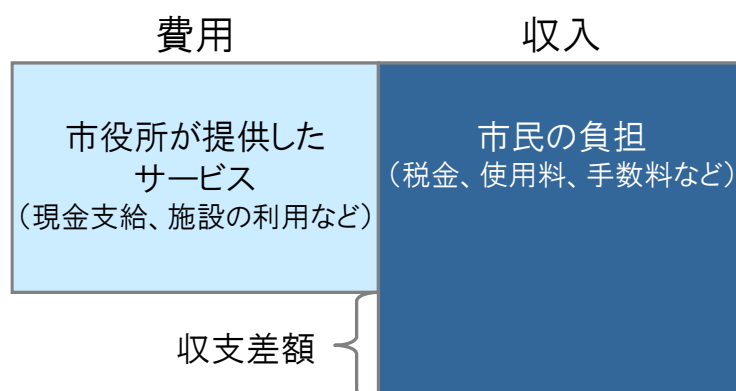
例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していく必要があります。



非現金コスト

従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。(左ページ、☆が非現金の科目です)

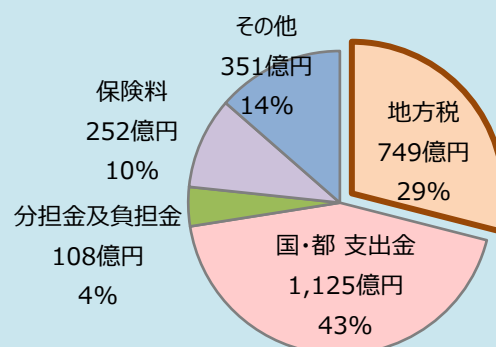


町田市の収入のうち税金はいくら？

「行政収入」に着目すると、地方税が749億円あり、全体の29%を占めています。

これは、行政サービスにかかるコストに対する市民の負担のうち、29%が市税であるということをあらわしています。

給与所得の増加などにより、個人市民税が増加したことなどから、2024年度と比べて39億円増加しました。



8ページ「行政コスト計算書」の「地方税」の額をご覧ください。

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・地方税
- ・国・都からの支出金
(固定資産の形成のための支出金を除く)
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など

支出

- ・人件費
- ・物件費
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など

この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝財政の自由度が高い）ことを意味します。



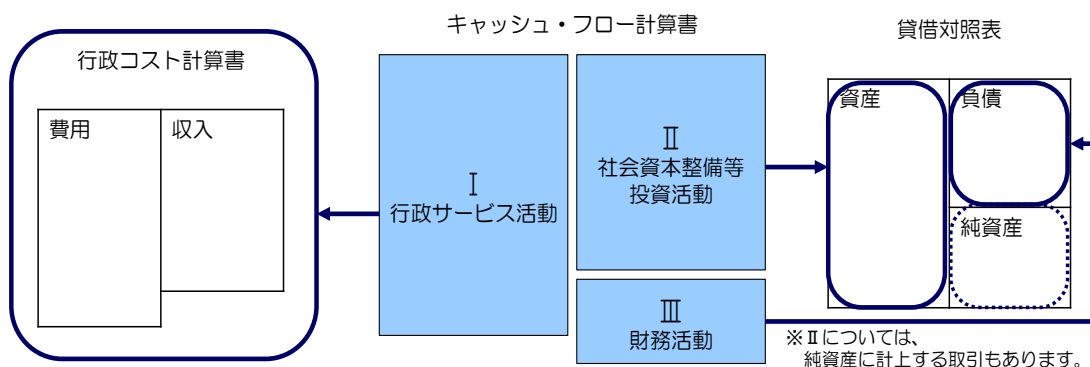
3 各会計合算キャッシュ

自 令和7年(2025年)

至 令和8年(2026年)

科目	金額(千円)
I 行政サービス活動	
税収等	99,590,603
地方税	74,840,883
地方譲与税	781,383
地方特例交付金	437,222
その他交付金等	16,288,821
地方交付税	7,242,294
国庫支出金	50,710,023
都支出金	61,809,676
業務収入	46,150,533
保険料	25,117,268
分担金及負担金	10,777,618
使用料及手数料	3,456,607
財産収入	245,058
諸収入(受託事業収入)	1,761,283
諸収入	4,665,123
寄附金	127,574
繰入金	0
金融収入	210,118
受取利息及配当金	210,118
行政支出	242,723,798
人件費	26,375,468
物件費	34,103,241
維持補修費	2,754,453
扶助費	67,824,347
補助費等	111,666,288
繰出金	0
金融支出	362,003
公債費(利子)	362,003
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	15,385,151

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



行政サービス活動キャッシュ・フロー
⇒ 行政コスト計算書に計上

社会資本整備等投資活動キャッシュ・フロー
及び 財務活動キャッシュ・フロー
⇒ 貸借対照表に計上

1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。

どのような要因で現金が増減したのかがわかります。

・フロー計算書

4月 1日

3月 31日

科目	金額 (千円)
II 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	3,525,488
国庫支出金	1,422,283
都支出金	1,790,529
分担金及負担金	1,295
繰入金等	311,381
財産収入	96,401
財産売却収入	96,401
基金繰入金	11,705,355
財政調整基金	8,457,438
特定目的基金	3,247,917
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	5,006
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	14,280,279
投資的経費	14,280,279
基金積立金	13,617,789
財政調整基金	10,902,748
特定目的基金	2,715,040
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	2,000,000
貸付金	2,000,000
繰出金 (他会計)	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 14,565,818
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	819,334
III 財務活動	
財務活動収入	6,433,000
地方債	6,433,000
財務活動支出	8,455,452
公債費 (元金)	8,428,812
リース債務返済	26,640
財務活動収支差額	△ 2,022,452
収支差額合計	△ 1,203,118
前年度からの繰越金	9,513,026
形式収支	8,309,908

II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる

現金収入・支出

収入

- ・建物など、固定資産の形成のための
国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが
大きいほど資産が増加していることを意味します。



III 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための

現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額のマイナスは、
市債残高が減少していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の「歳入歳出差引残額」と一致します。

また、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

キャッシュ・フロー計算書で、「収入」と「支出」を同時に区分ごとに把握することにより、1年間の財政状況だけでなく、市の施策の方向性もわかります。

(例)

- ・施設を作るための財源は、起債（借金）？ 基金（貯金）？
- ・義務的経費以外の経費はどのように使われているか？

新しい会計制度で



本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号
電話 042-724-2196（直通）